



1. 経済 ..... 1	4. ガバナンス ..... 2	7. 雇用 ..... 4	10. エネルギー ..... 6
2. 金融・投資 ..... 1	5. 社会問題・移民 ..... 3	8. 開発援助 ..... 5	
3. 税制 ..... 2	6. 教育 ..... 4	9. 環境 ..... 5	

## OECD 新刊ニュースは、2018 年より毎月配信します。

これまで、隔月で配信してきました OECD 新刊ニュースを、今年から毎月配信いたします。また、テーマ別のお知らせメールをご希望の方にお送りします。ご希望の方は、以下のウェブサイトからお申し込みください。

<http://oecd.jp/>

### Economics ..... 経 済

#### National Accounts of OECD Countries, Volume 2017 Issue 2 Detailed Tables

National Accounts Detailed Tables には、主要集計値に加えて、GDP、家計の目的別最終消費支出、簡略化した一般政府、企業、家計の勘定を収録している。OECD 加盟 35 か国とユーロ圏について、最長年 2007 年まで遡ってデータを収録している。国別表の単位は各国通貨である。全ての国のデータは、2008 SNA に基づいている。



OECD Code: 012017161P1  
ISBN: 9789264281059  
pages: 340 ¥8,300

### Finance & Investment ..... 金 融 ・ 投 資

#### OECD Institutional Investors Statistics 2017

機関投資家（投資ファンド、保険会社、年金基金）は、貯蓄の大規模な収集機関であり、金融市場への資金供給者である。その金融仲介機関としての役割と、投資戦略に及ぼす影響力は、金融市場の規制緩和とグローバル化を受けて近年大幅に増大している。

本書は、OECD 諸国（オーストラリアを除く）とリトアニア、ロシアにおける機関投資家の金融資産と負債の水準と構造を明らかにする統計集である。概念と定義は、国民経済計算体系に主に依拠している。出典は、各国関係機関である。

現金通貨および預金、有価証券、ローン、株式といった金融資産の額が収録されている。満期日と居住者か否かで分けられている場合もある。本書では、オープンエンド型投資信託会社とクローズドエンド型投資信託会社と、保険会社、自律的年金基金の投資ファンドを収録している。指標は対 GDP 比で表されているため国際比較が可能で、国レベルでは各国通貨と投資家の金融資産総額に占める割合でも表記されている。過去 8 年分のデータを収録している。



OECD Code: 012017171P1  
ISBN: 9789264282278  
pages: 250 ¥6,500



OECD Code: 232017311P1

ISBN: 9789264283176

pages: 400 ¥10,400

## Revenue Statistics: 1965-2016

政府歳入、とりわけ税収に関するデータは、体系的に経済を論じる際や経済分析に必須のものであり、国際比較に使用される例がますます増えている。この年報統計集は、歳入のどの部分を税収と見なすかを定義するための概念的枠組みを提供するもので、共通の形式に従った全 OECD 加盟国の 1965 年以降の詳細かつ国際的に比較可能な租税データを収録している。



OECD Code: 302017031P1

ISBN: 9789264278202

pages: 212 ¥5,200

## Governance .....ガバナンス

### OECD Guidelines on Measuring Trust

個人間の信頼と制度への信頼の双方が、成長、社会的幸福、ガバナンスの鍵を握っている。既存の信頼の尺度を改善するための第一歩として、OECD Guidelines on Measuring Trust は、信頼性データの収集、公表、分析について国際的な提言を行い、各国統計局にそれを利用するよう奨励している。また本ガイドラインは、信頼性の尺度がなぜ監視と政策策定に適しているのか、国家統計局は既存の信頼性尺度の利用性を拡充する上でなぜ重要な役割を担っているのかといったことも概説している。信頼性尺度の統計の質について考察している他、信頼に足る一貫した方法で信頼性を測るための最良のアプローチと、データを報告、解釈、分析するためのガイダンスを収録している。各国の統計局、国際機関の統計局が世帯調査に利用できる原型調査モデルもいくつか収録している。

このガイドラインは、OECD より良い暮らし指標 (Better Life Index) という、2011 年に始まったプロジェクトの一環として出版されたもので、社会の進歩を 11 の領域で測ることを目的としている。主観的幸福、家計資産に関するマイクロ統計、家計所得の配分に関する統合分析、消費と富、信頼に関する同様の測定ガイドラインを補完している。



OECD Code: 042017091P1

ISBN: 9789264279346

pages: 60 ¥3,100

### Global Trade Without Corruption Fighting the Hidden Tariff

本書は、貿易における信頼性のための分析枠組みを収録しており、貿易促進、責任ある企業行動、関税における信頼性のための OECD の研究から得られた知見を総合している。貿易促進と信頼性は相互支援的な目標だという見解を支援するデータと実証を収録し、世界のサプライチェーンに影響する汚職行為に効果的に対処する方策を提案している。

## Pensions at a Glance 2017

### OECD and G20 Indicators

2017年版のPensions at a Glanceは、過去2年間にOECD諸国で行われた年金改革に焦点を当てている。さらに、OECD諸国における柔軟な退職のオプションを特集した一章を収録し、柔軟な退職に関する人々の選好、こうしたプログラムの実際の利用状況、年金額への影響などを論じている。

また今号では、OECD加盟国の主な年金給付の特徴に関する情報を更新して、現在の労働者の退職後所得の見通しを示している。年金制度の設計、年金給付制度、年金制度を取り巻く人口及び経済的状況、高齢者の所得と貧困、退職後所得制度の財源、私的年金などの指標を収録している。

## OECD Reviews of Health Systems

### Peru 2017

本書は、ペルーの初の医療制度レビューで、2021年までに国民全てが医療を受けられるようにし、高機能の医療制度を構築し、利用しやすさと質、効率、持続可能性を改善し続けるというペルーの政策目標を支持している。ペルーの医療制度は、複雑な課題を抱えている。感染症の罹患率が依然として高く、非伝染性疾患の負担も増えている。政府は、国民皆医療がまだ達成されていないため基本的な受診を保障する方法を考えると同時に、効率と費用対効果を優先しつつ医療の質を高めなければならない。本書は、同国の医療制度の実績を強化するためのいくつかの提言を収録しているが、中でも政府が助成金を出している医療制度、Sistema Integral de Saludに焦点を当てている。OECD諸国と南米諸国の医療制度から優良慣行の事例を引用して、本書ではペルーが良質な医療の利用を促進し、国民皆医療を実現し、資金調達と予算組み、購買に対してより戦略的アプローチを取り、さらに人々を中心に据えたデータ主導の医療制度にするためにどうすれば良いかを考察している。

## OECD Reviews of Health Systems

### Monitoring Health System Performance in Peru

#### Data and Statistics

ペルーは、国民皆医療という目標に向けて大きく進歩しているが、良質な医療を利用しやすくするという点では未だに構造的な課題を抱えている。それと同時に、ペルーは人口と疫学的な変化を経験している。特に都市部でがん、心疾患、糖尿病などが増加したことで、非伝染性疾患による負担が深刻化している。ペルーの医療制度がこうした課題にいかに対処しているかを測るには、確かな医療情報制度に支えられた信頼できる医療統計と指標が必要である。データの幅と深さは、国の政策的ニーズに対応し、なおかつペルーを南米地域及び国際的に比較できるように、医療制度のどのレベルにおける意思決定にも適合、応用できるものでなければならない。本書は、ペルーが定期的に報告している医療部門のデータと統計の現状と入手可能性と、それを支えるデータ・インフラについて評価している。本書では、ペルーの医療制度の発展に伴って、医療情報制度を改善し、データの範囲と比較可能性を強化するための一連の提言を提供している。



OECD Code: 812017681P1

ISBN: 9789264287495

pages: 164 ¥4,500



OECD Code: 812017361P1

ISBN: 9789264282728

pages: 168 ¥3,900



OECD Code: 812017371P1

ISBN: 9789264282742

pages: 196 ¥3,900



OECD Code: 982017051P1  
ISBN: 9789264285507  
pages: 308 ¥7,800



OECD Code: 842017121P1  
ISBN: 9789264283596  
pages: 240 ¥6,500



OECD Code: 812017311P1  
ISBN: 9789264280465  
pages: 80 ¥3,100  
page: 4

## Education .....教育

### PISA

#### PISA 2015 Results (Volume V) Collaborative Problem Solving

OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) は、生徒の科学、読解力、数学の知識だけでなく、生徒がその知識を使って何ができるかを調査している。PISA の結果から教育者と政策当局は、自国以外の国と地域の学習成績の質と公平性を知り、他国の政策と実践から教訓を得ることができる。本書は第 6 回調査である PISA2015 調査結果をまとめた 5 巻のうちの第 5 巻で、生徒が 2 人以上で問題を解決することができるかを調査した結果を収録している。本書はこの協力的問題解決というスキルを評価する根拠を明らかにし、各国内及び国際的な成績の比較を行っている。さらに、各学校制度の相対的な強みと弱みを明らかにし、それが個々の生徒の性質—性別、移民、社会経済的環境—とどのように関係しているかを考察している。また、若者が協力して問題を解決する能力を育む上での教育の役割についても検証している。

## Employment .....雇用

### The Missing Entrepreneurs 2017

#### Policies for Inclusive Entrepreneurship

本書はこのシリーズの第 4 版で、国、地域レベルの公共政策が、社会的に不利な人々が起業したり自営業になったりするのを妨げる障害を取り除くことで、雇用創出、経済成長、社会的包摂をどのように支援できているかを調査している。女性、若者、失業者、移民といった人々の起業を促進することで、こうした人々の失業を防ぎ労働市場参加を高める潜在的可能性はある。しかし、彼らが抱える特有の問題を認識し、有効かつ効率的な政策方途で対処する必要がある。

本書には、自営業の質—その中には雇用者に近い自営業や、自営業のメリットを受けられない「見せかけの」自営業者など新たな形の自営業者が含まれる—や、企業の大規模な再編と雇用削減の中で調整機能を果たす自営業の可能性について、掘り下げた政策論議を収録している。各章では現在の政策課題を論じ、政策当局に対する勧告を行っている。データ集には、自営業、開業率、障害、社会的グループごとに運営されるビジネスの主な特徴などについて、様々な情報を収録している。最後に、国別プロフィールでは、EU 加盟 28 国それぞれについて、包摂的起業、主な政策課題、最近の政策行動の最近の傾向に注目している。

### Getting Skills Right United Kingdom

本書は、英国のスキルの不均衡に取り組むための有効な戦略を明らかにしている。以下の分野における実践と政策を評価している：労働市場のニーズに沿ったスキル獲得を改善するためのスキルニーズに関する情報の収集と利用；個人と雇用主のためのスキル開発と投資に的を絞った教育・訓練政策；現場学習を通じたスキル開発のための雇用創出政策；需要がある技能を持った移民の労働市場参入促進政策。評価は OECD 事務局が行った同国への訪問、机上調査、データ分析に基づいている。

## Development ..... 開発

### *OECD Development Policy Tools*

## Addressing Forced Displacement through Development Planning and Co-operation

### Guidance for Donor Policy Makers and Practitioners

人々の強制的な移動という現状が長引いていても、開発政策当局と援助当局はその長期化を見過ぐす傾向がある。強制移動はこれまで長い間、開発援助提供者からは第一義的に緊急人道問題と見なされており、国際社会の注目は、主に強制的に移動させられた人々の緊急保護と短期的人道支援に集まっている。しかし、新たな種類の長期的な移動の例が増え、2030年アジェンダの公約にも挙げられるようになり、援助諸国は実務者の役割を考え直し、強制的な移動に対する持続可能で総合的な解決を支援する資金提供をするようになってきている。そのため本書は、強制的な移動の現場が直面する課題について明確かつ実際の導入を提供するとともに、開発計画、開発協力に強制的な移動への対応を組み込もうとしている実務者に対しても指針を提供している。援助政策と対応は常に変化しているとはいえ、本書の指針は、こうした状況に対応する援助者は国、地域、国際社会それぞれのレベルで既存の能力を有効に生かせる3つの分野を優先すべきだと提案している。また、12の行動を4つの基本原則に分類することで、国、地域、国際レベルで難民と国内避難民に対処し、総合的な解決策を導く主要な関係者の能力を強化するために、援助者にできることを明らかにしている。

### *OECD Development Co-operation Peer Reviews* Finland 2017

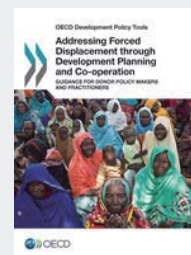
本書はフィンランドの開発援助の実績を評価しており、その中には、同国が2030年アジェンダの公約をどの程度実践に移しているか、大幅な予算削減に直面して国を挙げてのアプローチを採用してそのパートナーシップをいかに強化できるかといった問題が収録されている。

## Environment ..... 環境

### *OECD Environmental Performance Reviews* Canada 2017

カナダは、国土面積が世界で2番目に広い国で、豊富な天然資源を有している。その広大な領土には、手つかずの自然が多く残されている。しかし、都市化と農業がその天然資源に圧力をかけている。2000年以降、カナダは大気汚染、エネルギー消費、温室効果ガス排出を経済成長から分離させてきたが、それでも同国は未だにエネルギー集約度、炭素排出集約度がOECD諸国で最も高い経済の1つである。環境に配慮した低炭素経済への移行には、更なる進歩が必要とされている。

本書は、カナダに対する第3回目の環境実績評価である。持続可能な発展とグリーン成長に向けた進歩を評価しており、特に気候変動の削減、都市部の下水管理に焦点を当てている。



OECD Code: 432017091P1

ISBN: 9789264285583

pages: 104 ¥3,100



OECD Code: 432017101P1

ISBN: 9789264287228

pages: 112 ¥3,100



OECD Code: 972017421P1

ISBN: 9789264279605

pages: 228 ¥5,800



OECD Code: 422017521P1  
ISBN: 9789264285705  
pages: 208 ¥4,500



OECD Code : 612017281P1  
ISBN: 9789264283886  
pages: 189 ¥13,000

## Environment.....環境

### *OECD Studies on Water* **Water Charges in Brazil** The Ways Forward

本書は、ブラジルの現在の取水と汚染に対する課金の仕組みについて考察している。現行制度を実施する上での課題を評価し、可能な解決策を提案している。本書では、水道料金が水の安全保障の問題に対処するための有効な手段になるとともに、経済成長と社会福祉を拡大するツールにもなり得る方法を模索している。リオデジャネイロ、パラíba・ド・スー河川流域、ピアンコ・ピラニア・ガス河川流域に関する3事例を取り上げて分析している。本書では、水道料金を有効な水規制と連動させる必要があることを強調し、短期、中期、長期にわたり実施するための実践的な段階と提言に基づく行動計画を収録している。

## Energy .....エネルギー

### **Renewables 2017** Analysis and Forecasts to 2022

再生可能電力市場は近年空前の活況を呈しており、2016年には年間普及率の記録をさらに更新した。昨年この市場を牽引したのは主に太陽光発電で、世界中の発電容量における再生可能エネルギーの伸びを押し上げている。風力と太陽光がコストの低下により、新たに建設される化石燃料火力発電所と比肩する国が増えている。中国は依然として圧倒的な地位を占めているが、インドも中央に躍り出ようとしている。政府の政策には、再生可能エネルギーの競売を通じて競争が一層取り入れられるようになっており、コストはさらに低下している。

本書は、IEAによる再生可能エネルギー市場に関する報告書で、詳細な市場分析、再生可能エネルギー発電容量の概要、バイオ燃料生産、熱消費、2017年から2022年の予測を収録している。今年版では、再生可能エネルギーによる道路交通への電気自動車の貢献と、アフリカとアジアの開発途上国における送電網を利用しない太陽光発電市場に関して、追加分析を行っている。

最後に、本書では電力部門における再生可能エネルギーの成長と、交通向けのバイオ燃料の成長を加速させることができる主な市場における一連の政策の改善を初めて特定している。これらは、長期的な気候目標を達成する軌道に乗るために、あらゆる部門で脱炭素化を加速させる上で必要とされている。

OECD 東京センター

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3階

電話番号 03-5532-0021 Fax 03-5532-0035

E-mail [tokyo.contact@oecd.org](mailto:tokyo.contact@oecd.org)

Website <http://www.oecd-tokyo.org>